

BBLセミナー プレゼンテーション資料

2017年6月29日

「投資としての社会保障」

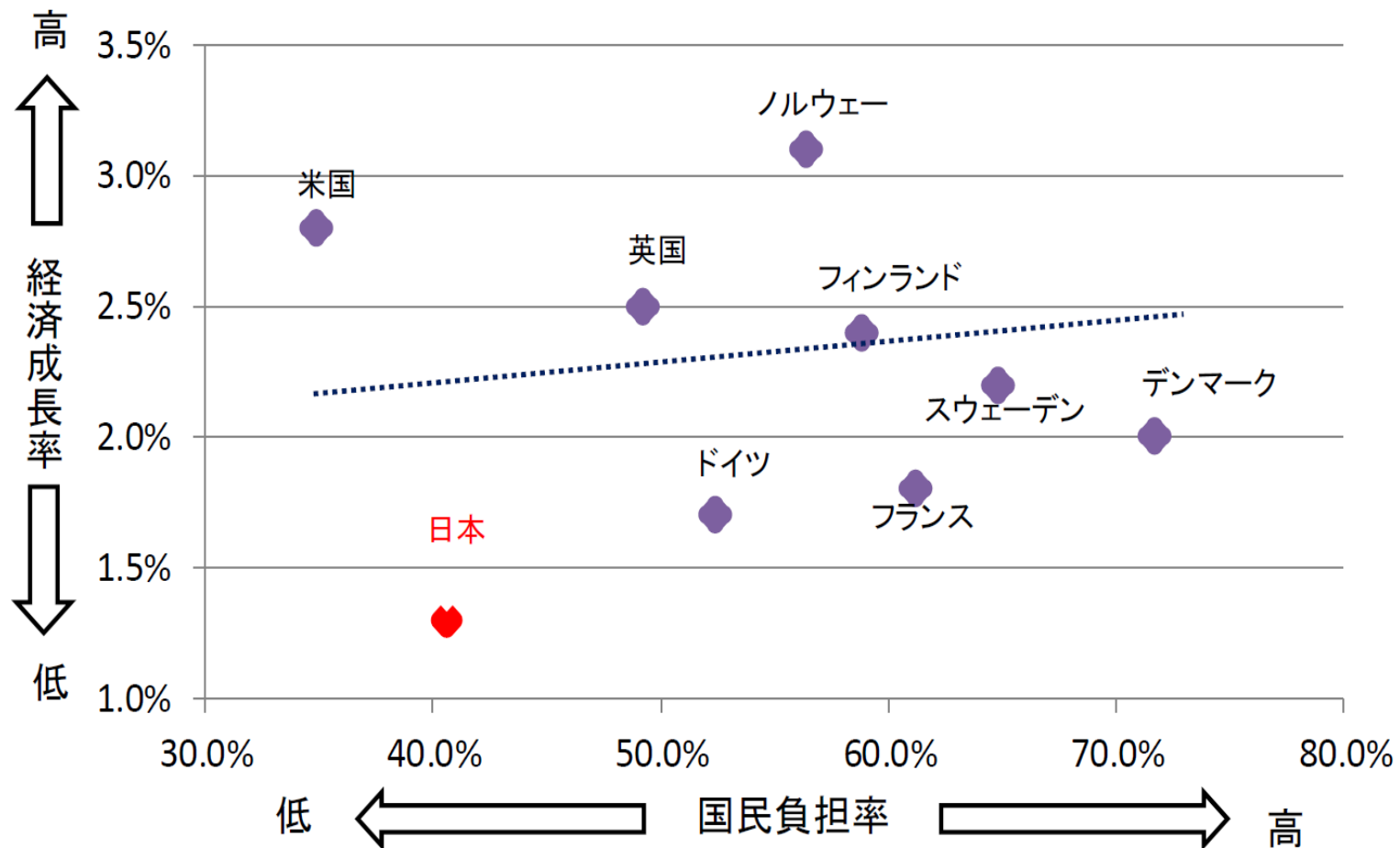
松元 崇

RIETI BBLセミナー

投資としての社会保障
—65%の仕事が新しくなる時代—

2017年6月29日
株式会社第一生命経済研究所
特別顧問 松元 崇

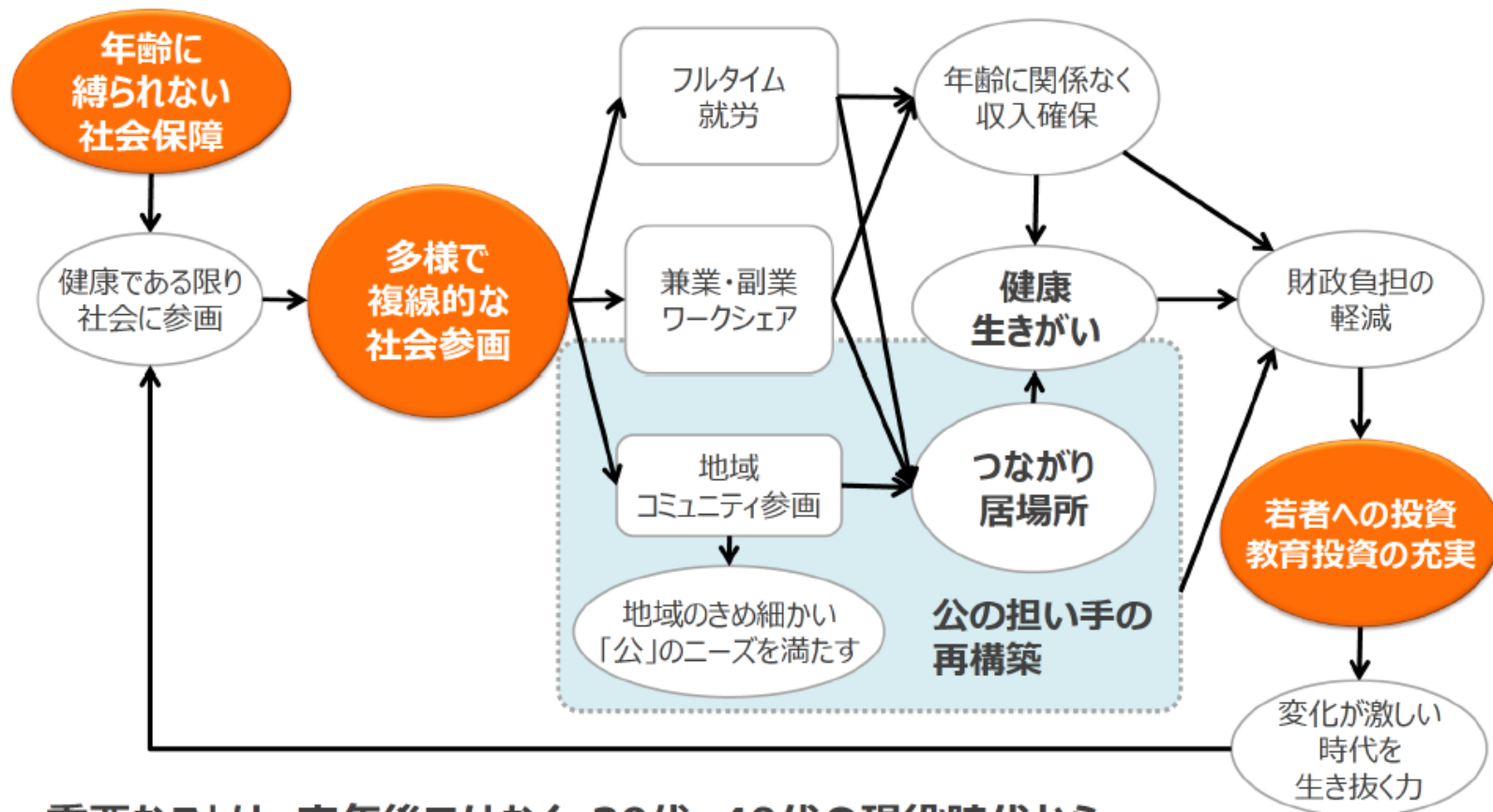
図表 1 国民負担率と成長率の関係（1990-2008）



※「国民負担率」：OECDによる最新の実績値（出典：財務省）。値は対国民所得比で、財政赤字を含まない。

※「経済成長率」：1990年から2008年までの平均成長率（出典：国連統計）

年齢に縛られない社会保障を通じ多様で複線的な社会参画を促すことで、持続可能な新たな社会モデルを築くことができるのではないか



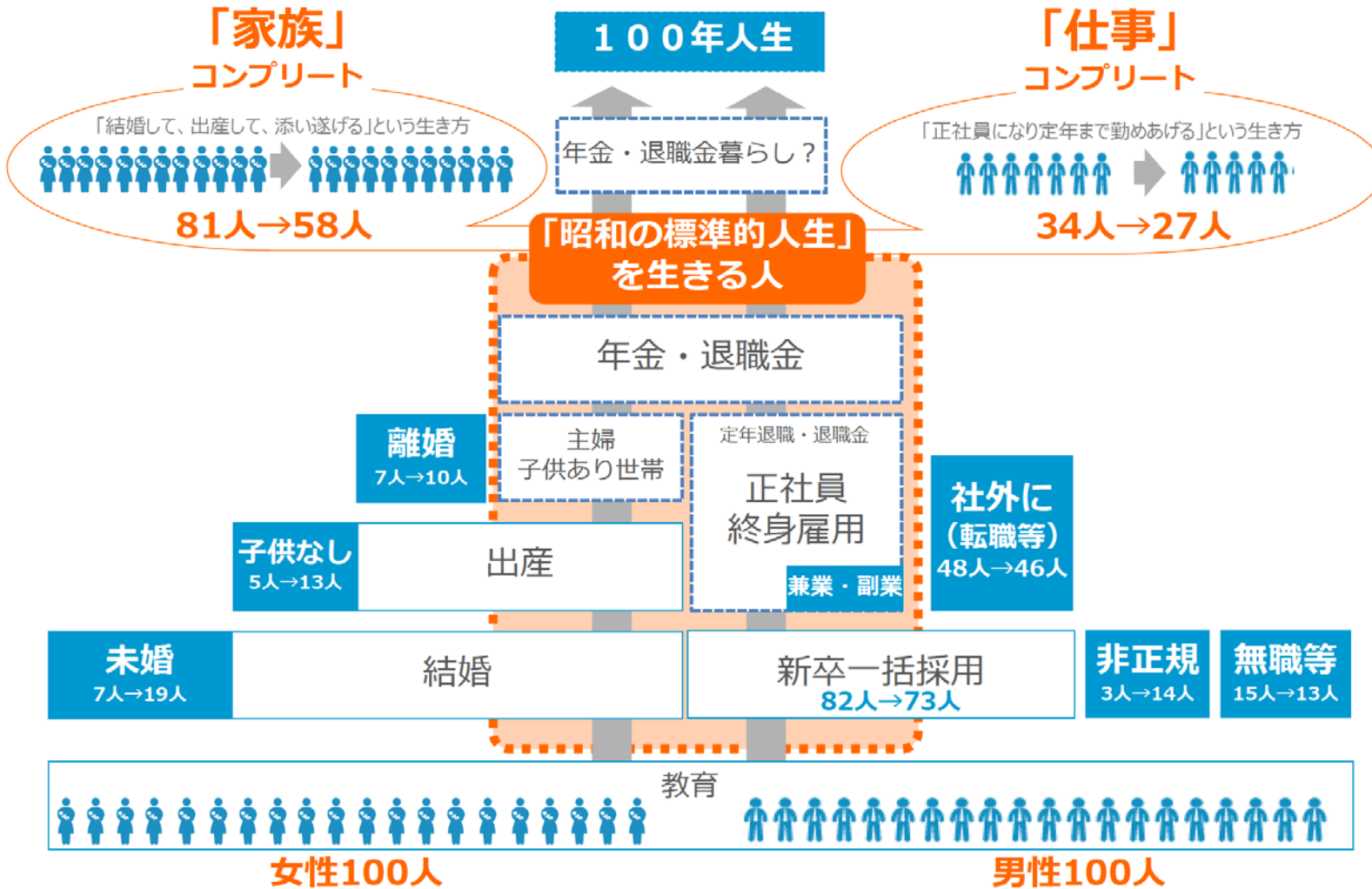
重要なことは、定年後ではなく、30代、40代の現役時代から個人の社会における役割を多重化しておくことではないか。

「昭和の人生すごろく」のイメージ

'50年代生まれ→'80年代生まれ (推計含む)

昭和の標準的人生

昭和の標準的
ではない(?)人生



11

(出展) 平成29年5月18日 産業構造審議会提出資料「不安な個人、立ちすくむ国家」より

表2 主な経済財政指標の推移

		安倍政権発足前	現在	備考
企業収益(経常利益)		12.5兆円 (2012年10-12月)	20.4兆円 (2017年1-3月)	過去最高水準
雇用	就業者数	6,262万人 (2012年)	6,431万人 (2016年)	+169万人
	失業率	4.1% (2012年11月)	2.8% (2017年4月)	1994年以来の 低水準
	有効求人倍率	0.82倍 (2012年11月)	1.48倍 (2017年4月)	43年ぶりの高水準
名目GDP		492.9兆円 (2012年10-12月)	537.4兆円 (2017年1-3月)	リーマン・ショック前の 水準に回復
株価		8,664円 (2012年11月14日)	20,013円 (2017年6月9日)	概ね倍増
国の税収 ※()は消費税率引上げ(5%→8%) に伴う増収分		42.3兆円	57.7兆円 (6.3兆円)	約15兆円増加 消費税増収分除きで、リーマン・ショック以前(平成19年度決算)の水準まで回復
国・地方の税収 ※()は消費税率引上げ(5%→8%) に伴う増収分		78.7兆円	100.7兆円 (8.3兆円)	約22兆円増加 消費税増収分除きで、リーマン・ショック以前(平成19年度決算)の水準まで回復
新規国債発行額		44.2兆円	34.4兆円	約10兆円減少 民主党政権前(平成21年度当初予算以来)の水準まで回復

図表3 IMF世界経済見通し（対前年実質成長率：％）

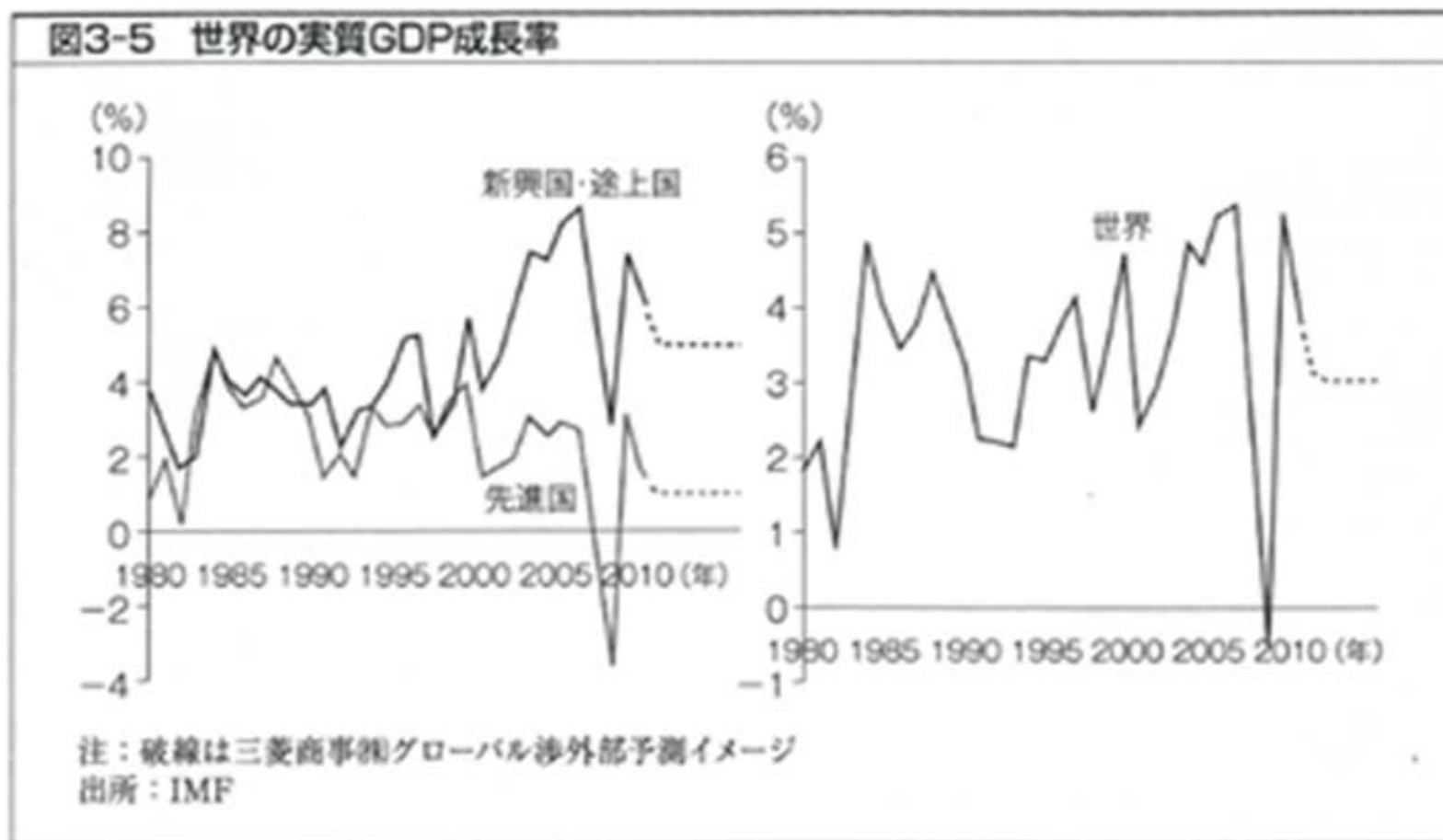
	2016年	2017年
世界全体	3.1	3.5
途上国 (2016-2020)	4.6	
先進国 (2016-2020)	1.8	
米国	1.6	2.3
ユーロ圏	1.7	1.7
日本	1.0	1.2

出典：IMF World Economic Outlook(2017年4月18日)

経済協力開発機構(OECD、2017年6月7日)は、2017年と2018年の成長見通しを、世界経済が3.5%と3.6%。米国が2.1%と2.4%。ユーロ圏が1.8%と1.8%。日本が1.4%と1.0%としている。

図表4

世界の実質GDP成長率

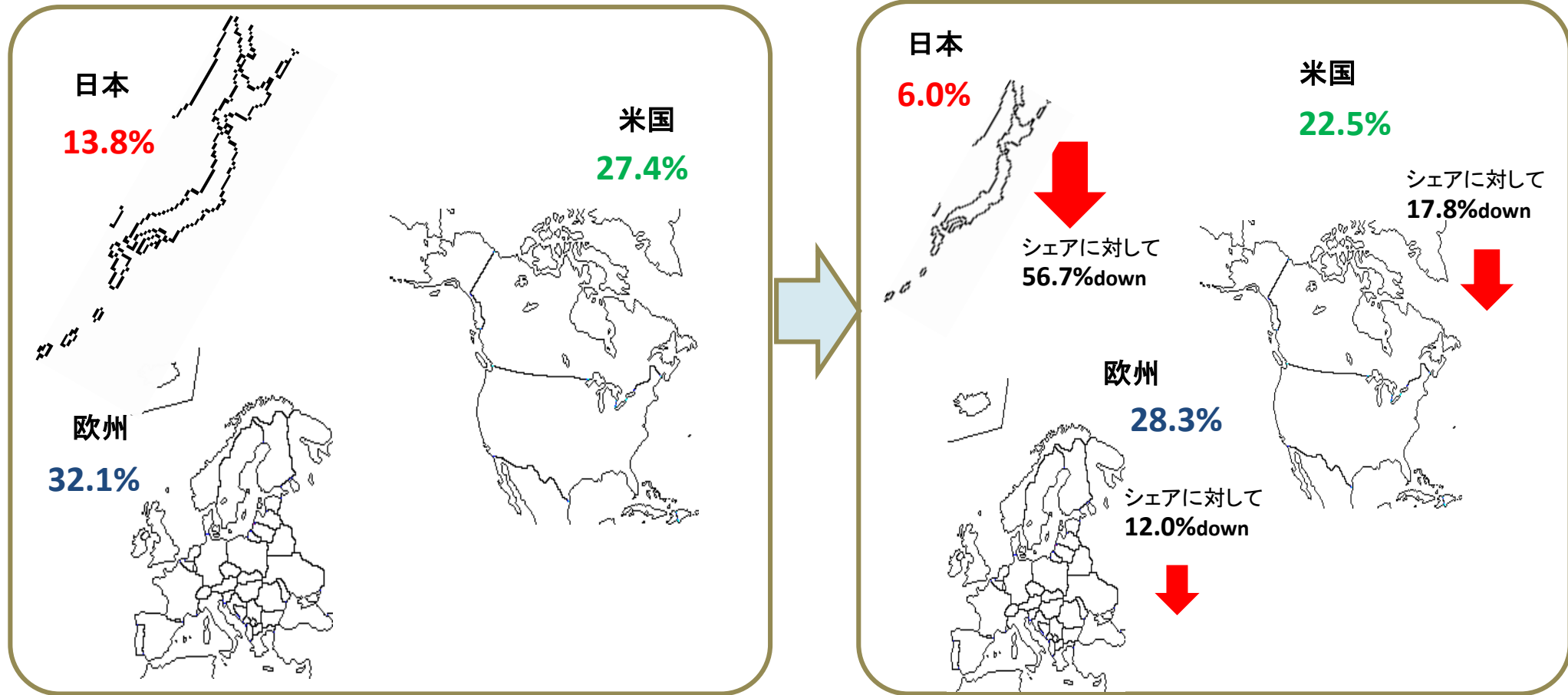


出所：『新・現代総合商社論』三菱商事・ビジネスの想像と革新[2]（早稲田大学出版部）からの抜粋

図表5 日米欧の名目GDPの世界に占める割合

1997年

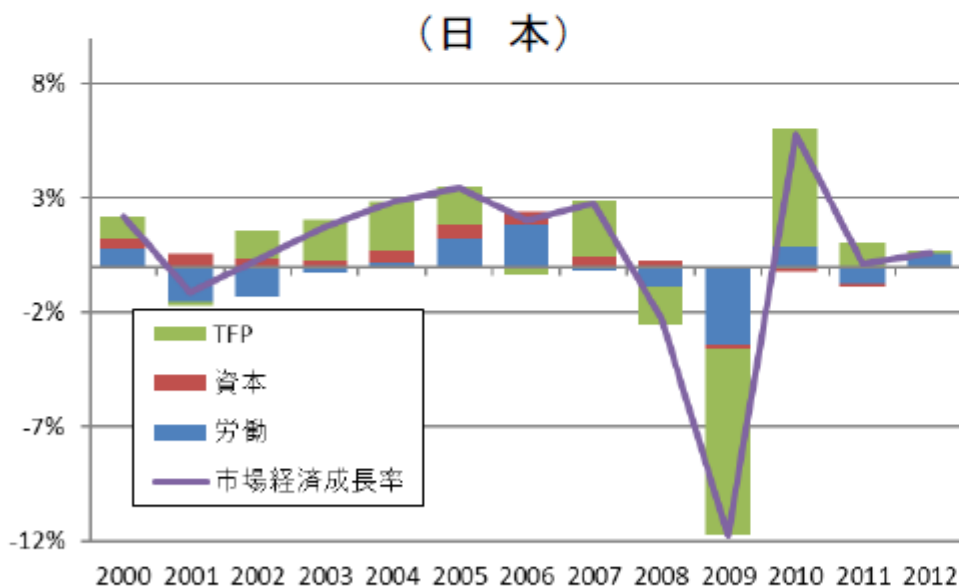
2014年



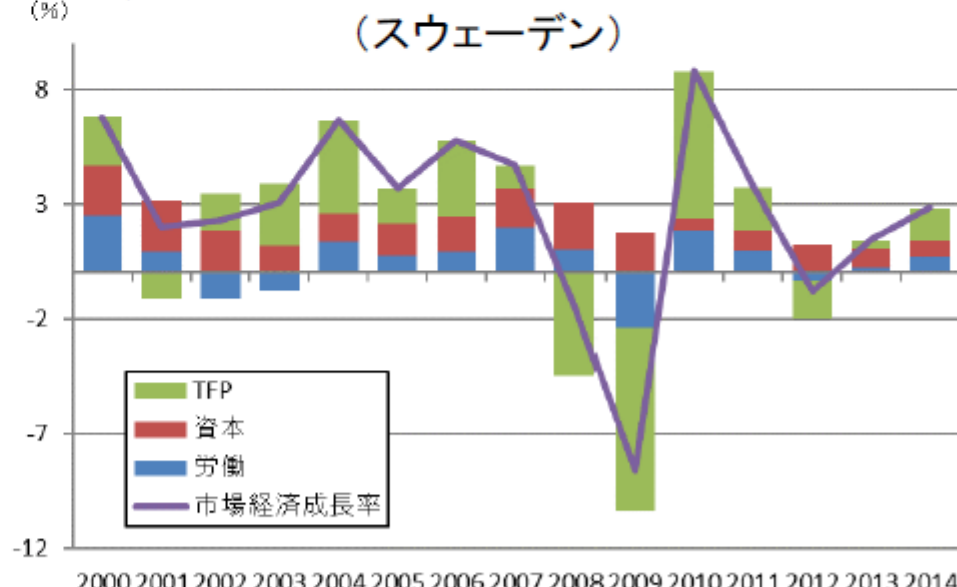
(4) 社会システムで成長する

- 世界経済が全体として良好な成長軌道に乗るには、イノベーションが新たな社会システムの創出定着につながる事が不可欠。その観点から、イノベーションを成長につなげる社会システムの構築も必要
- ・ 福祉国家スウェーデンは、充実した社会保障、米国並みの市場メカニズムと人材育成でイノベーション力(高い生産性上昇率と経済成長)を発揮し、新興国並みの成長を実現(2015年+4.2%)。政府は、質の高い教育(公的教育支出の対GDP比は世界一)と積極的労働市場政策で人的資本を強化
- ・ 2000-12年の経済成長の多くは設備投資(年平均寄与度+1.5%、日本は+0.3%)。人的資本向上もあってTFP(生産性)の寄与度も大。同期間のTFPの年平均GDP寄与度は日本+0.5%に対してスウェーデン+0.7%

【日本スウェーデン:成長会計】



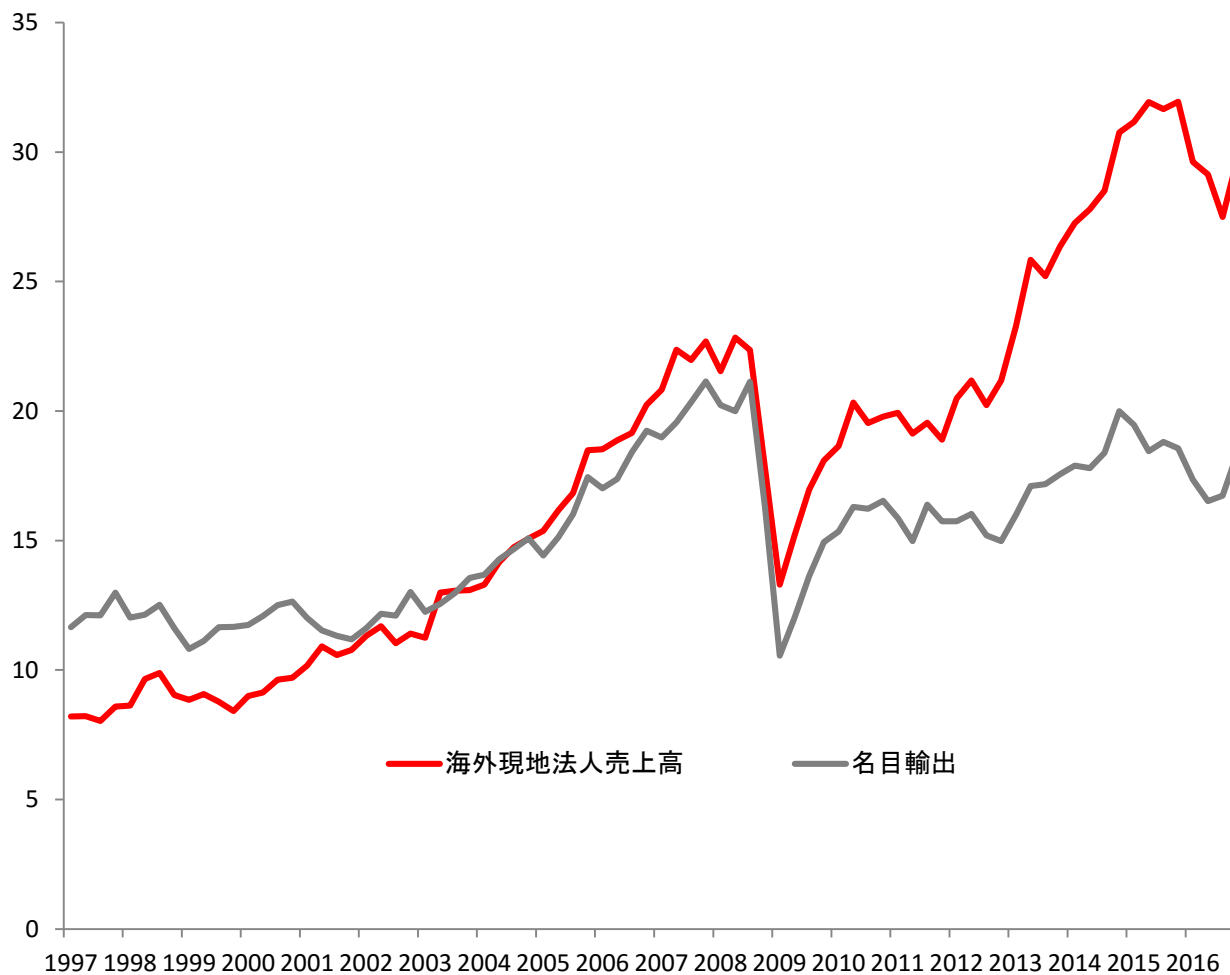
(出所)RIETI JIP



(出所)EUKLEMs

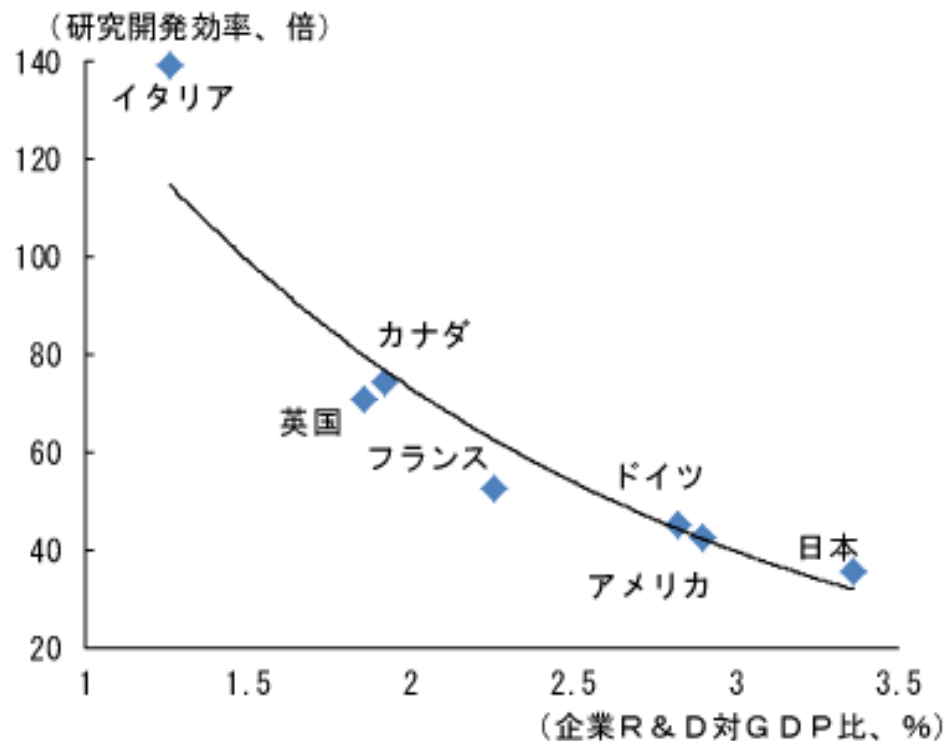
図表6 わが国からの輸出と海外現地法人売上高の推移

(兆円)

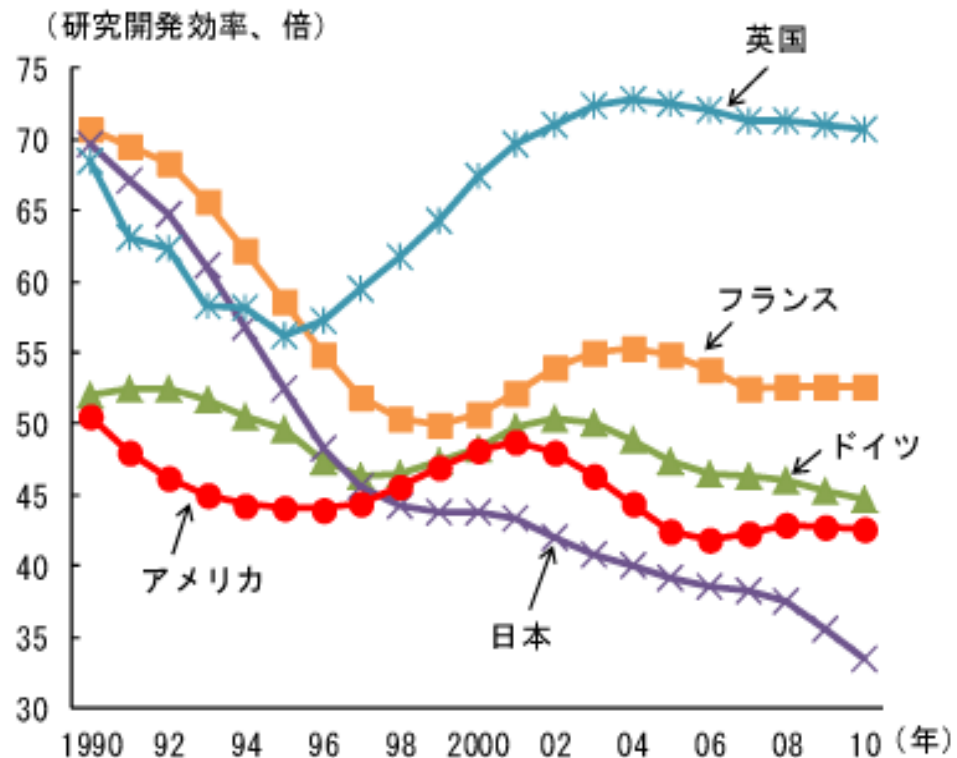


図表7 研究開発効率の国際比較（内閣府「世界経済の潮流2012」より）

(1) 研究開発効率と研究開発費（09年）



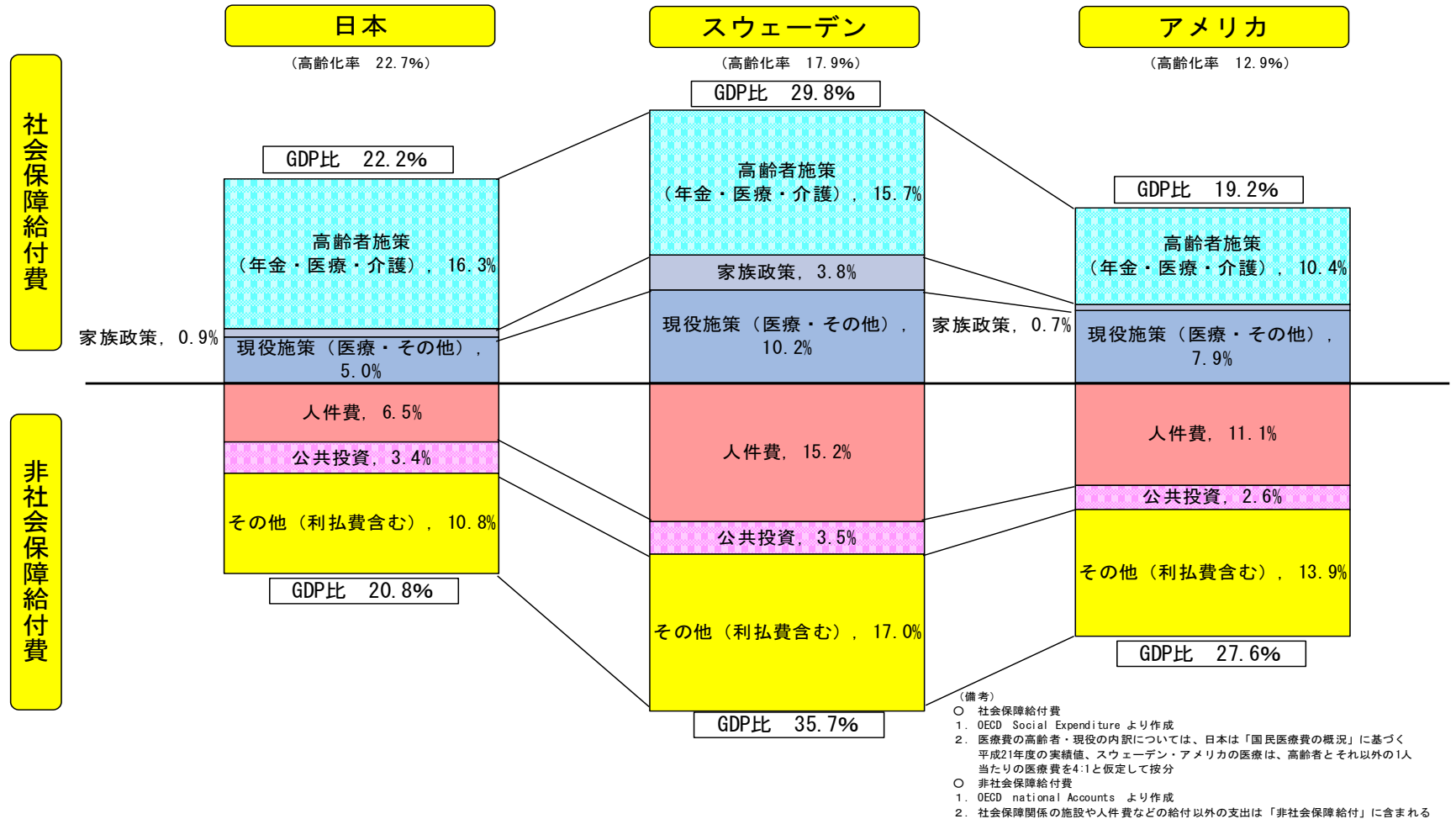
(2) 先進主要国での研究開発効率の推移



- (備考) 1. OECDより作成。
 2. 各国の企業部門の生産付加価値と研究開発費支出（PPPドルベース）を使用。
 3. 研究開発効率は、付加価値と研究開発費について後方5か年移動平均を取り、5年差の比を求めることで算出。

図表 8

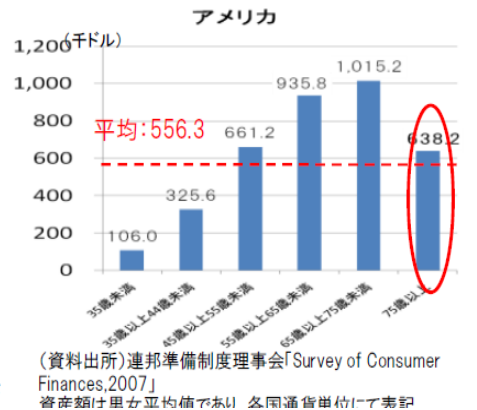
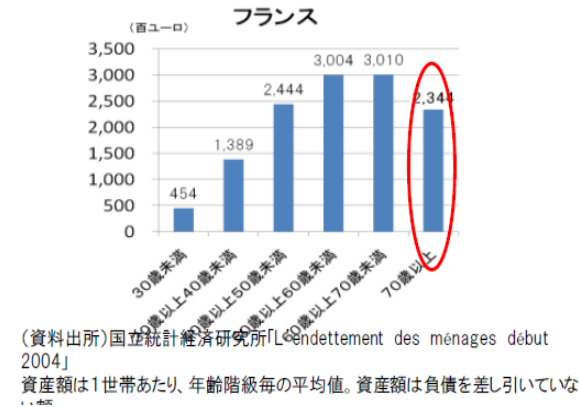
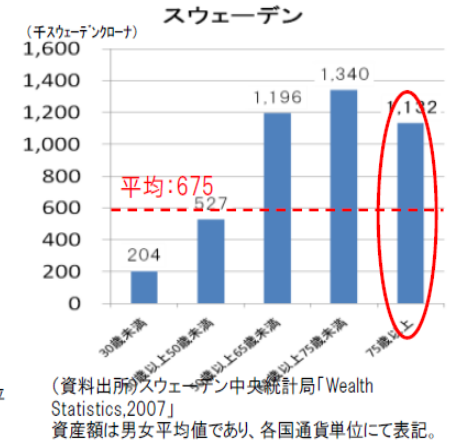
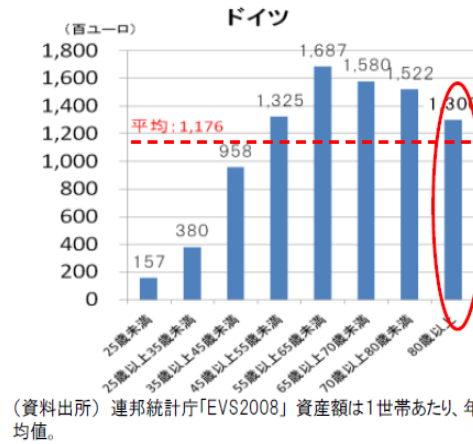
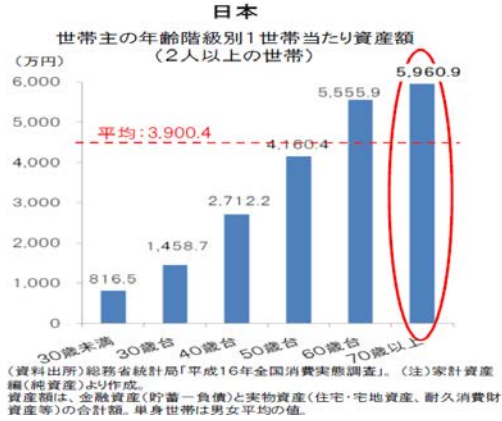
社会保障給付費・非社会保障給付費（対GDP比）の国際比較（2009年）



(出展) 経済財政諮問会議(2008. 10. 17)提出資料をリニュー

(注) グラフは、国と地方政府と社会保障基金を含めたいわゆる一般政府の歳出を、社会保障給付費と非社会保障給付費で上下に分け、更に、社会保障給付費の中身を高齢者施策とそれ以外といったように分けています。

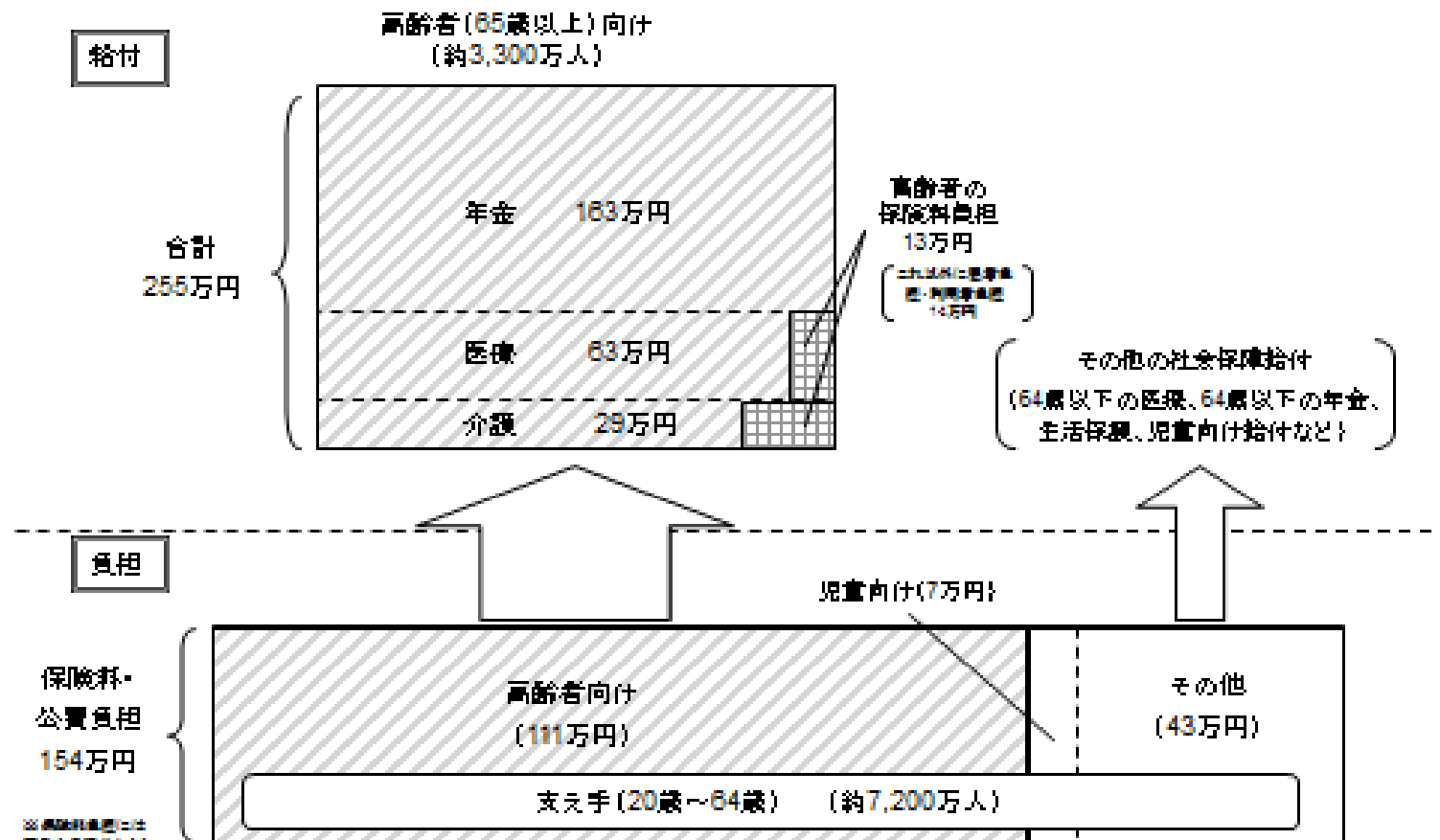
図表9 各国の年齢階級別資産額の状況



図表10 国民一人当たり社会保障給付と負担のイメージ

2014年度(イメージ)

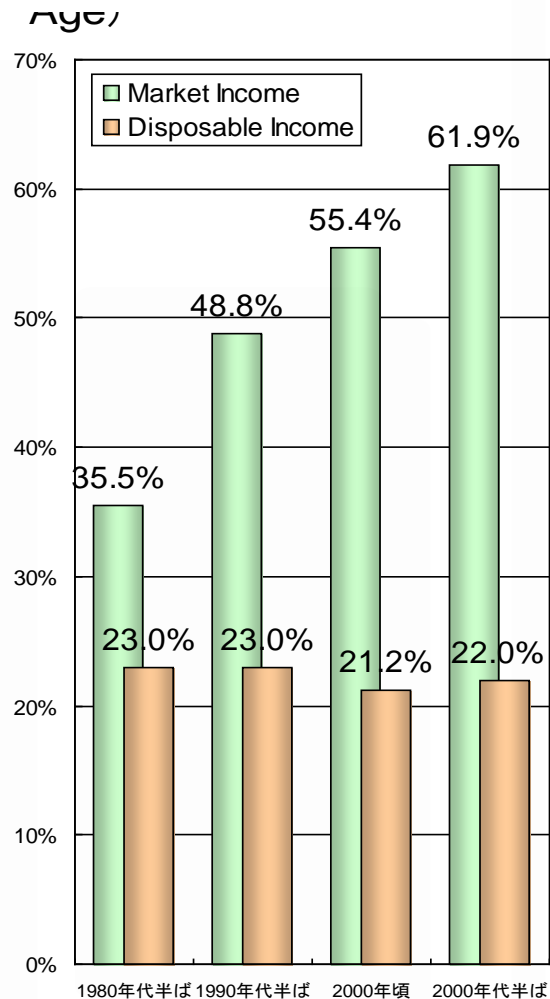
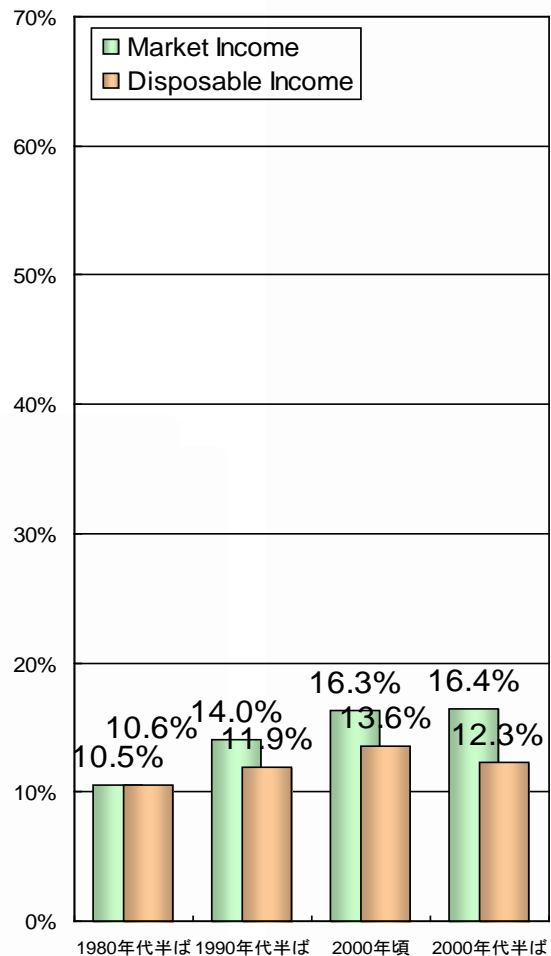
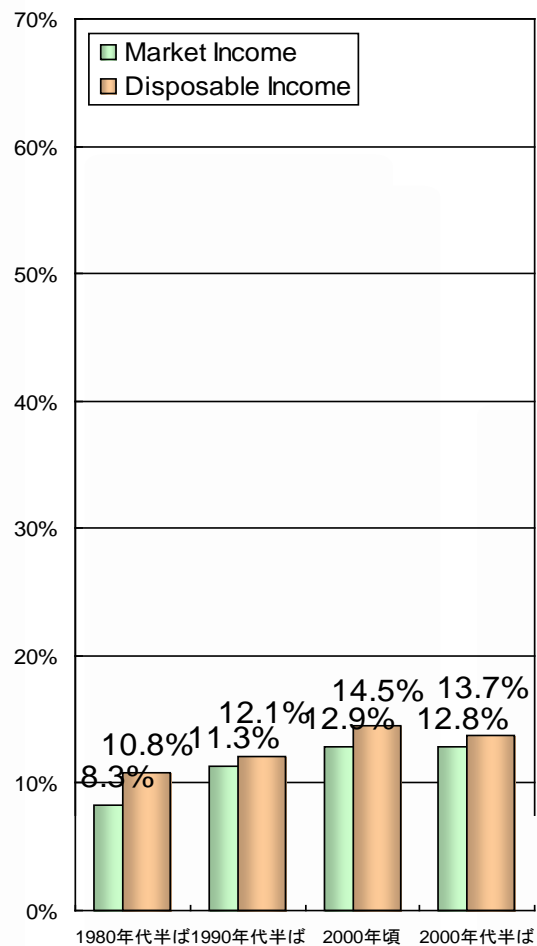
(数字は一人当たり年額)



※高齢者医療には厚労省負担が4割中心。
 ※国民健康保険料は15万円、介護保険料は12万円、児童手当は約1万円

(出典) 経済財政諮問会議(2007年10月17日)提出資料をリニュー

図表 1 1 年齢階層別相対的貧困率の推移



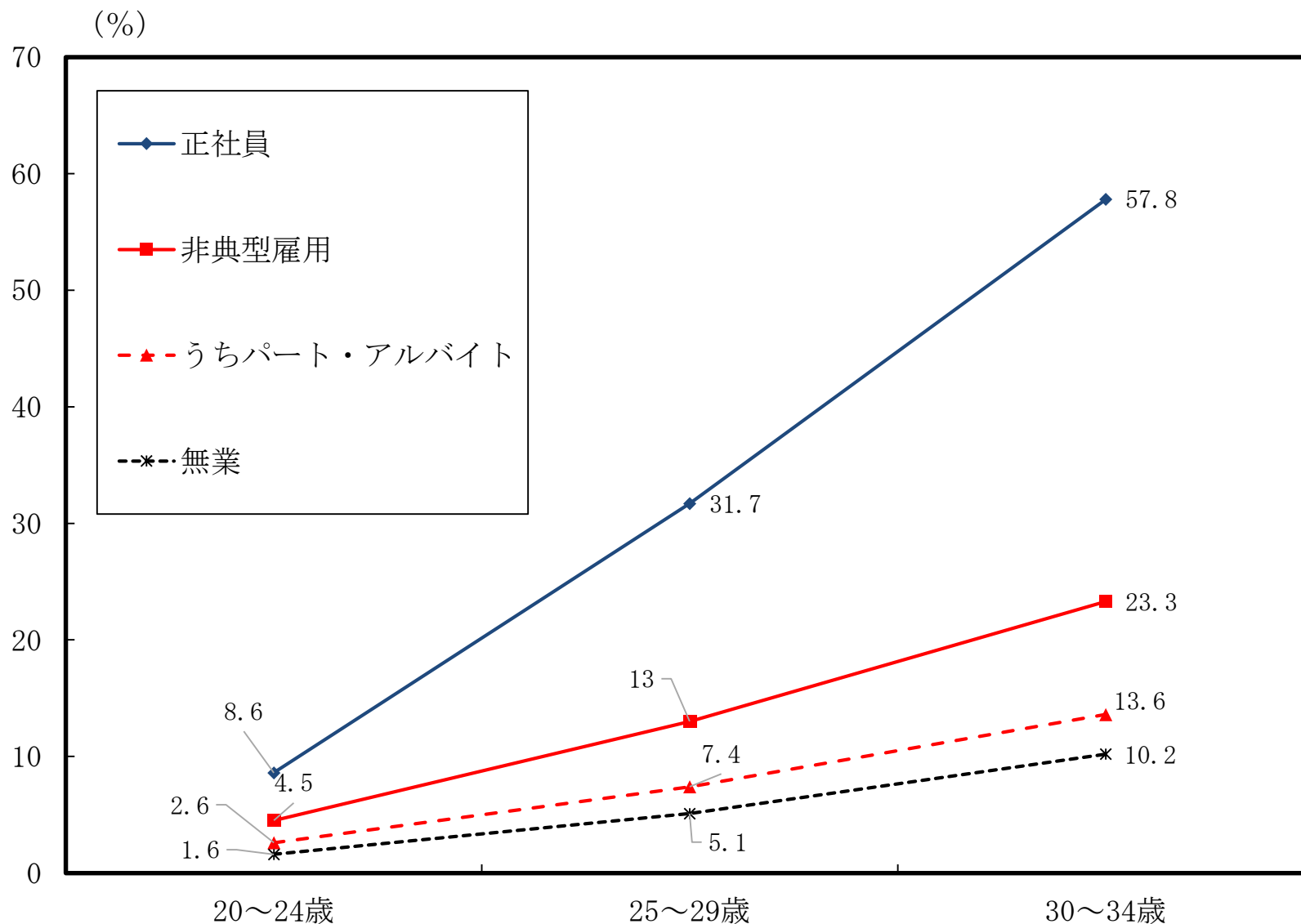
基礎調査を再集計して算出した結果に基づき作成 5

図表 1 2 経済社会の構造変化（名目）

	1995年 (平成7年)	2015年 (平成27年)
賃金・俸給	234兆円	222兆円 (▲12兆円)
保険料負担	45兆円	64兆円 (+19兆円)
年金給付等	43兆円	66兆円 (+23兆円)
可処分所得	303兆円	295兆円 (▲8兆円)
貯蓄	36兆円	1兆円 (▲35兆円)
家計消費	269兆円	293兆円 (+24兆円)
家計金融資産	1274兆円	1818兆円 (+544兆円)

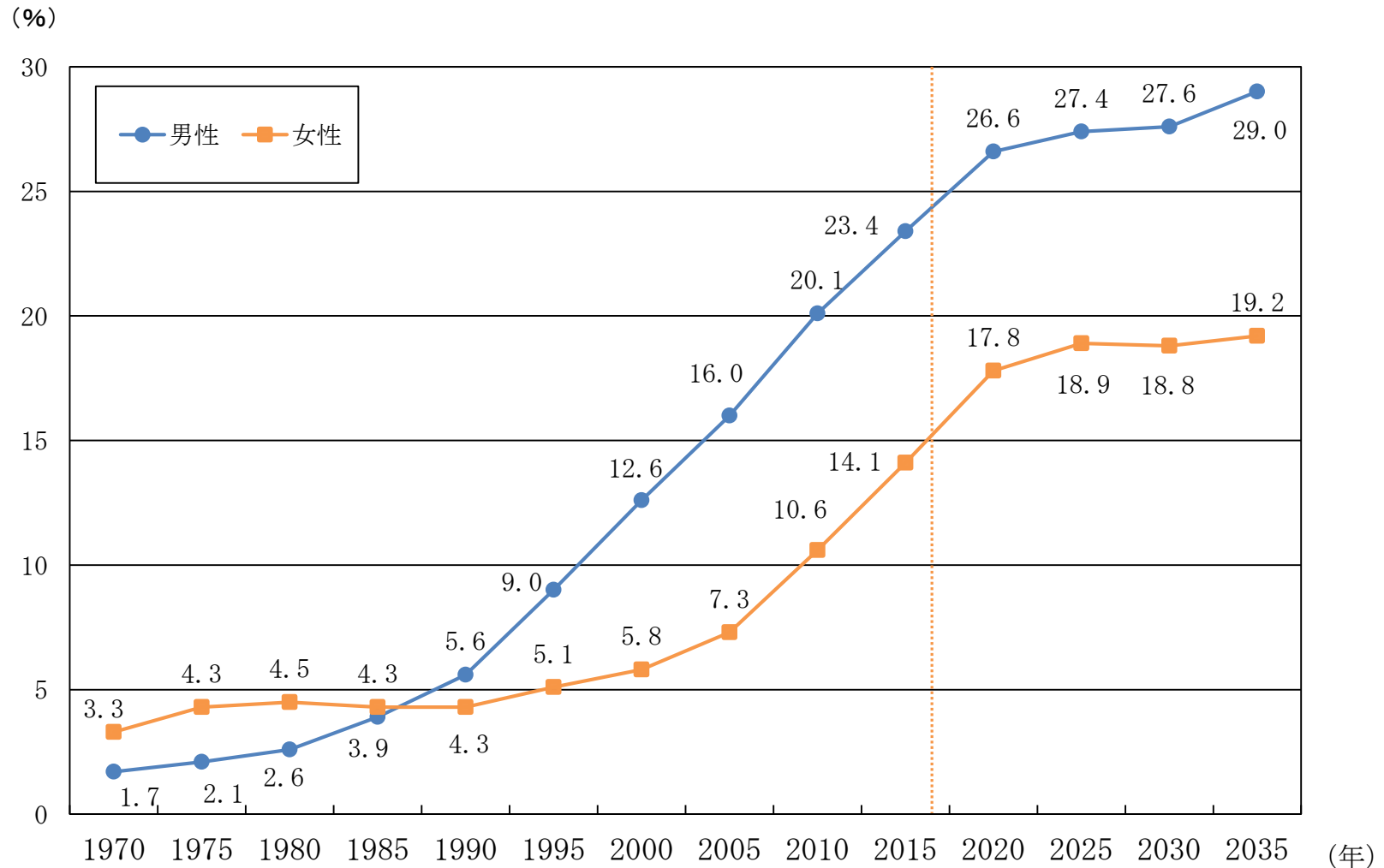
(出所)内閣府「国民経済計算」

図表 1 3 就労形態別配偶者のいる割合（男性）



(備考)独立行政法人労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②」
—平成24年版「就業構造基本調査」より—から作成。

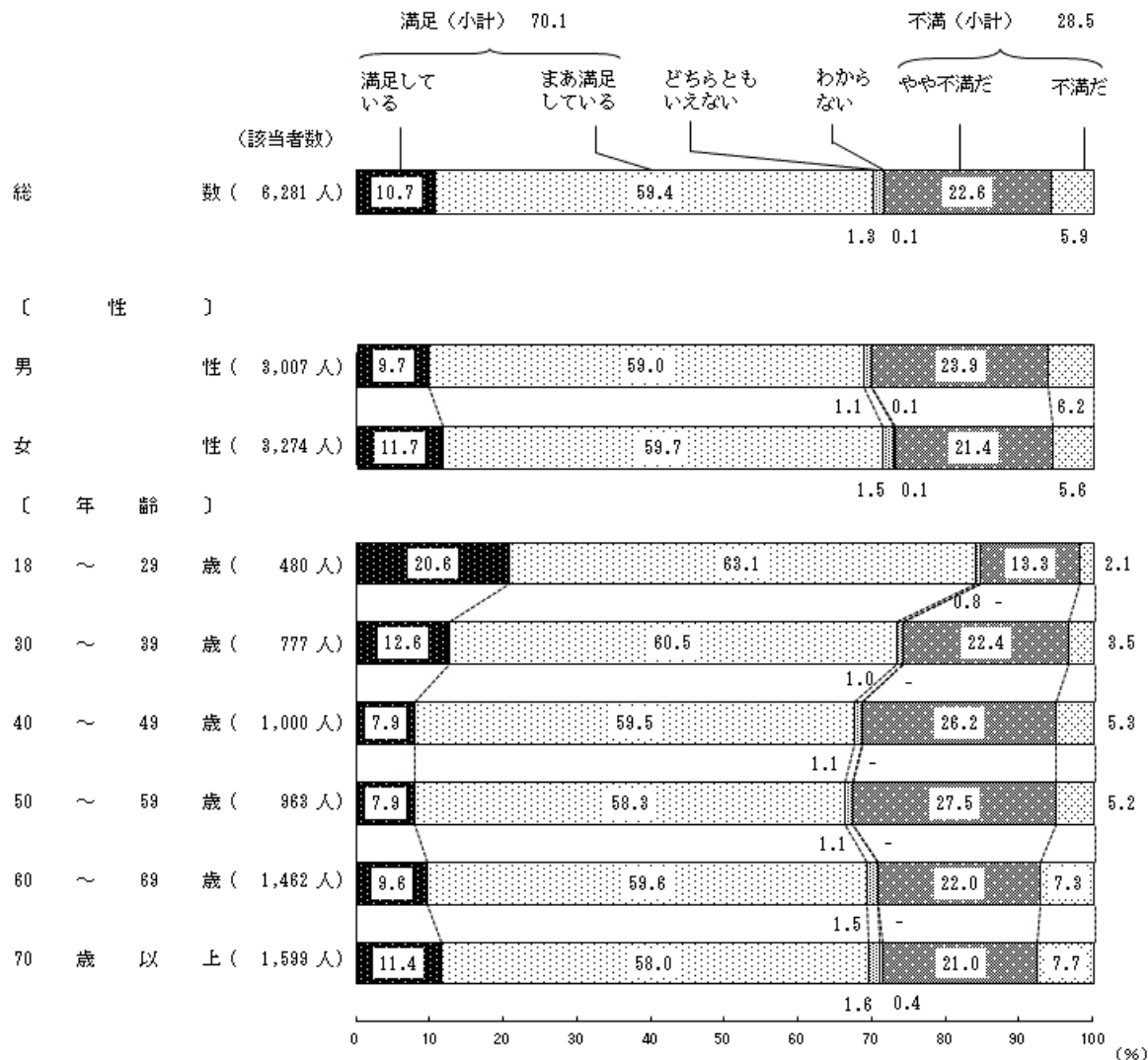
図表 1 4 生涯未婚率の推移（将来推計を含む）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2015年版、2017年版）」、「日本の世帯数の将来推計（全国推計2013年1月推計）」

(注) 生涯未婚率とは、50歳時点で1度も結婚をしたことのない人の割合。2015年までは「人口統計資料集（2015年版、2017年版）」、2020年以降は「日本の世帯数の将来推計」より、45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均である。

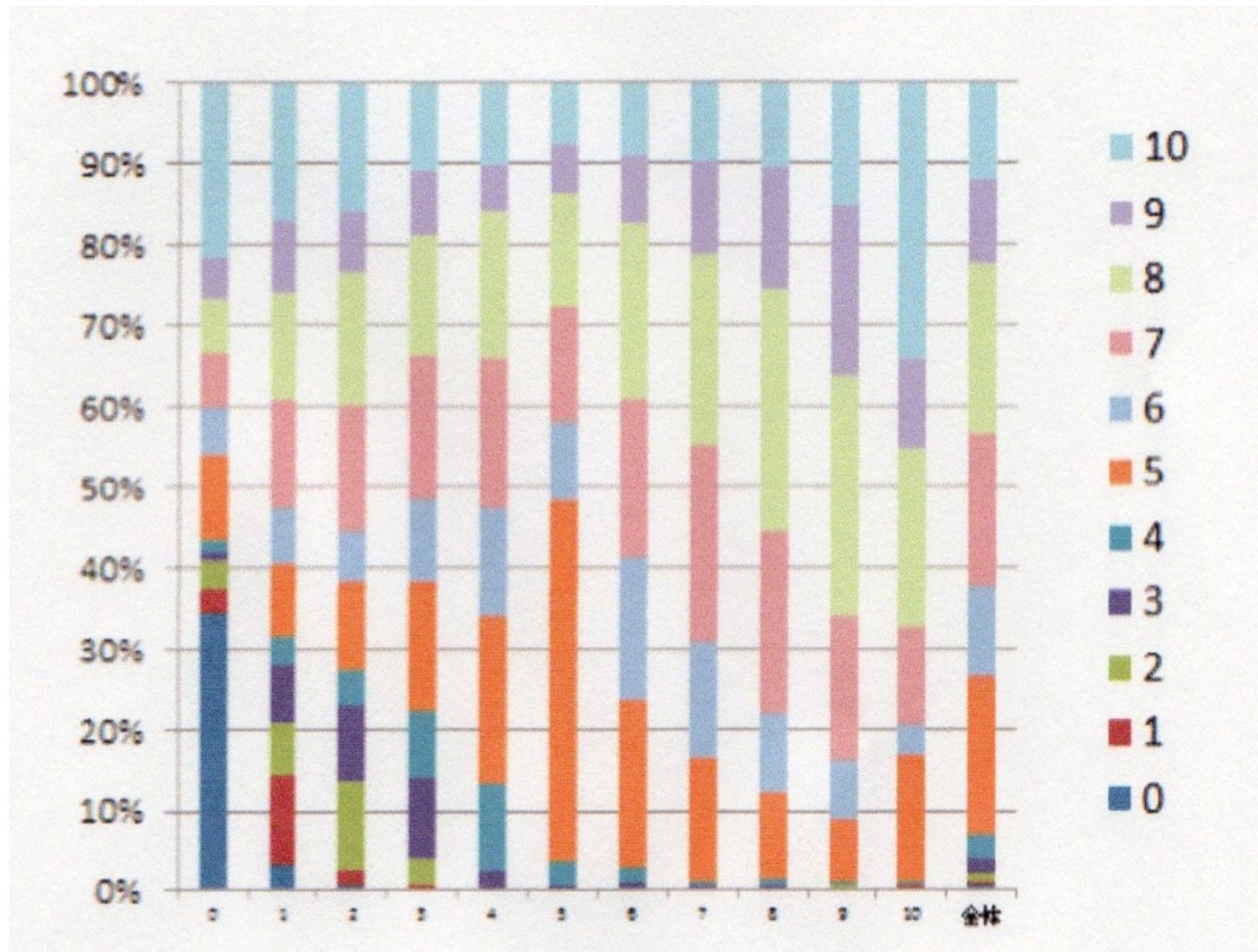
図表15 現在の生活に対する満足度（国民生活に関する世論調査、内閣府、2016.8）



内閣府が、毎年行っている「国民生活に関する世論調査(2016年)」によれば、現在の生活に対する満足度について、約7割の人が、「満足している」か「まあ満足している」と答えています。

特に18歳から29歳の若者では、その比率が約8割(83.7%)にもなっており、各世代の中で最も高い満足度になっています。そして、この若者の満足度は、高度成長期の最中にあった1970年代と比べても、バブル景気の中にあった1980年代と比べても、圧倒的に高いというのです(『働き方は「自分」で決める』古市憲寿、p51)。

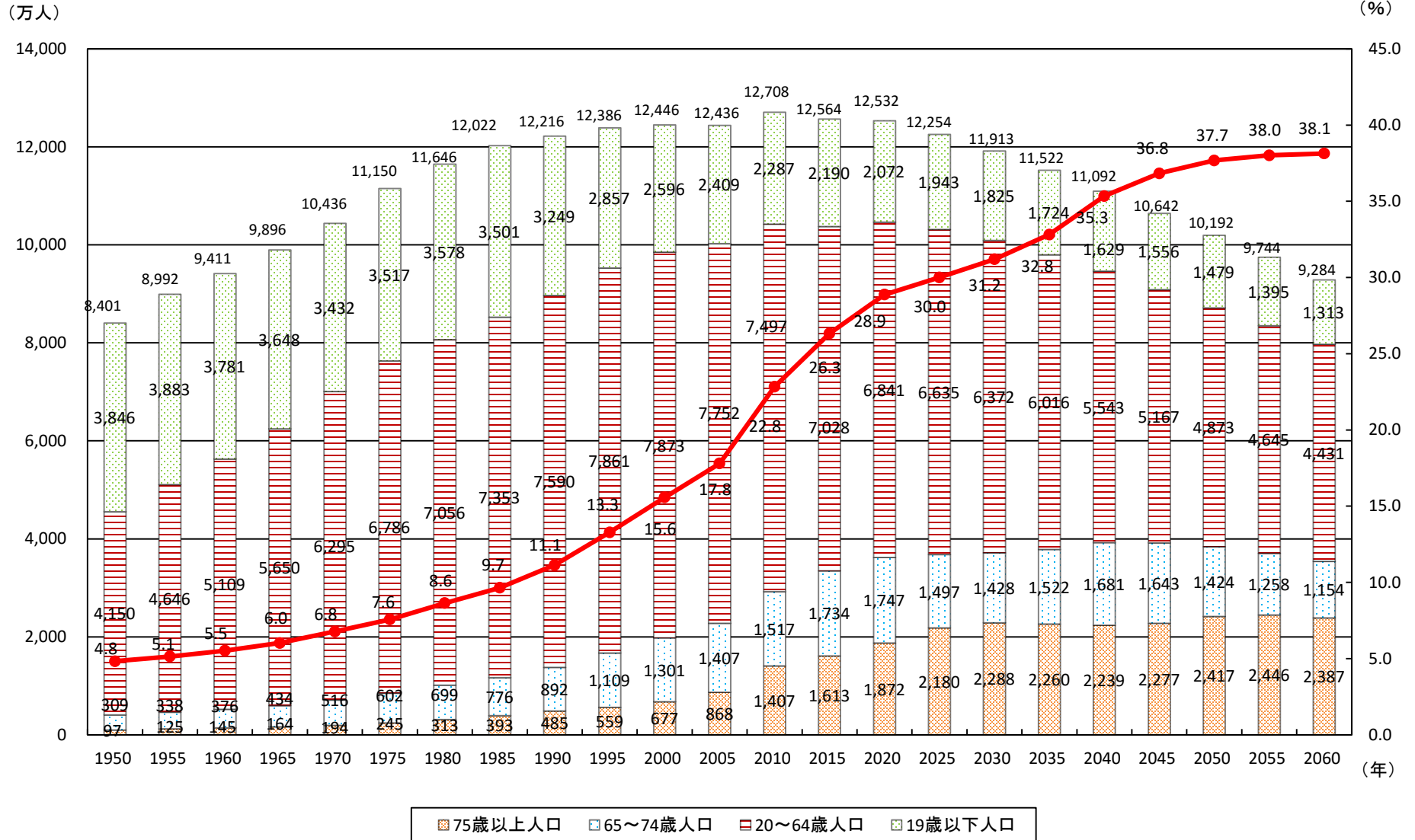
図表 1 6 現在の幸福感と理想の状態



(備考)内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成(2011年12月)。
横軸は現在の幸福感、縦軸が理想の幸福感

図表 17 高齢化の推移と将来推計

高齢化の推移と将来推計



資料: 2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 (注) 1950年～2015年の総数は年齢不詳を含む。

図1 企業数の推移

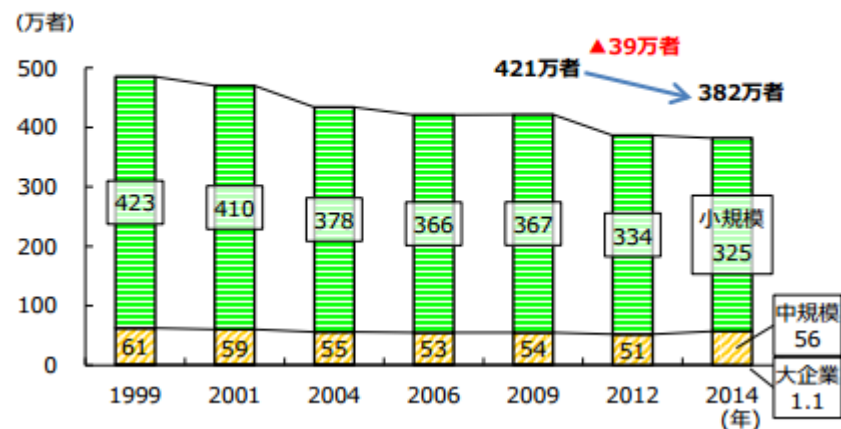


図1 開業率の国際比較

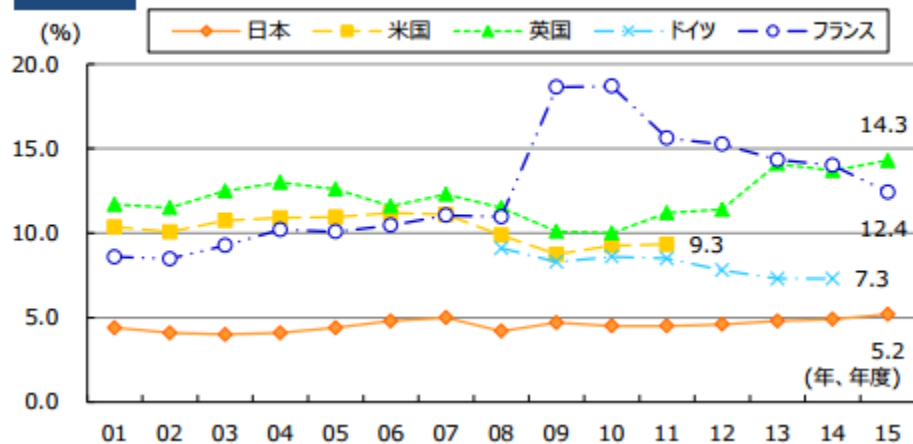


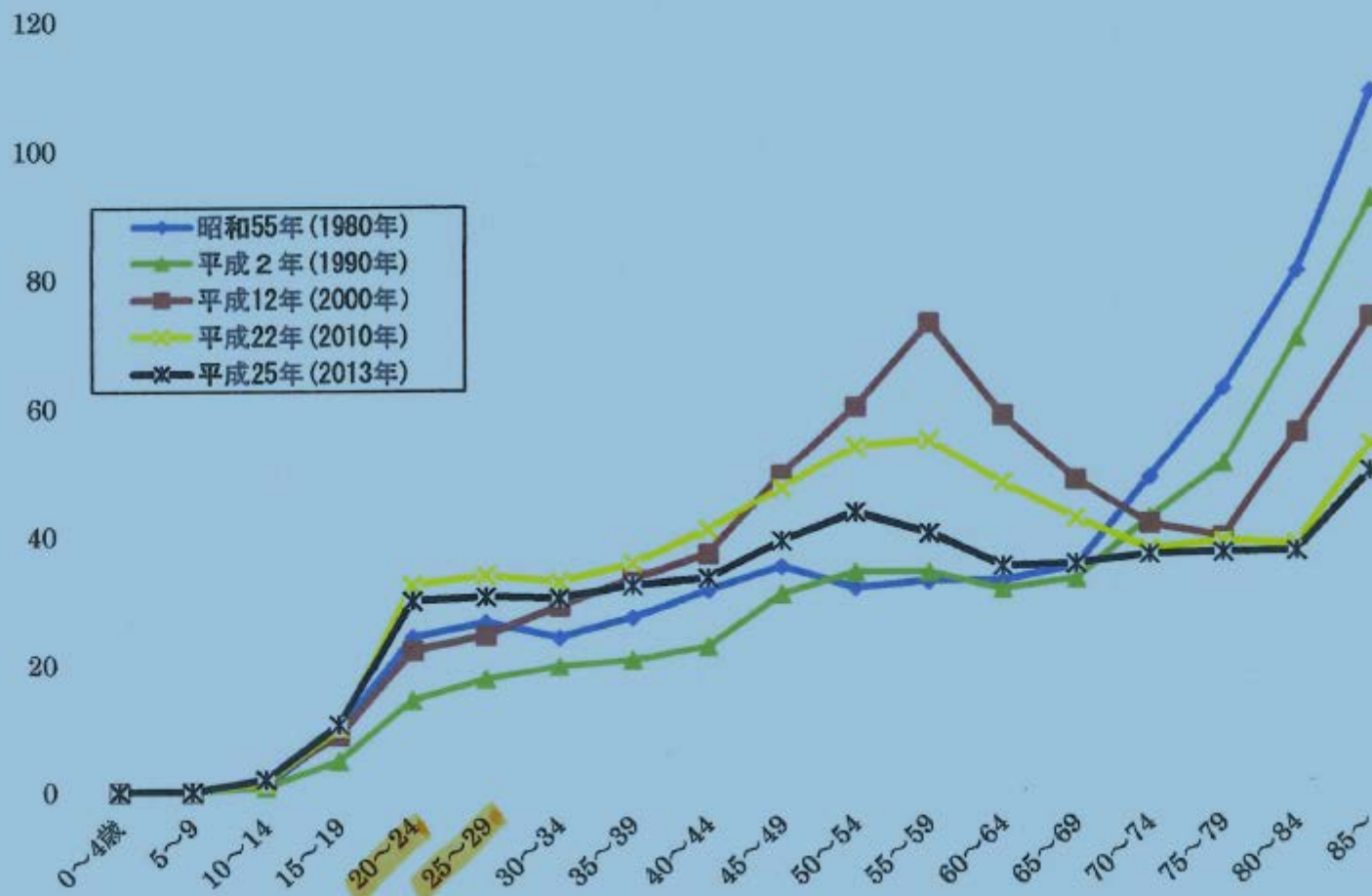
図3 廃業企業の平均の特徴 (経営指標)

	廃業企業 (マイナス①) 50.3%	廃業企業 (マイナス②) 0.8%	(参考) 存続企業	廃業企業 (押し上げ) 48.9%
従業員数	6.4人	94.5人	11.2人	8.7人
売上高	1.9億円	65.9億円	3.4億円	0.9億円
売上高伸び率	0.55%	3.54%	1.4%	-3.8%
経常利益率	3.93%	4.95%	1.9%	-1.1%
固定資産伸び率	1.0%	8.0%	3.9%	-0.5%
後継者決定率	42%	41.7%	45%	40.8%

(出展)2017年版 中小企業白書・小規模企業白書

年齢層別自殺死亡率の推移

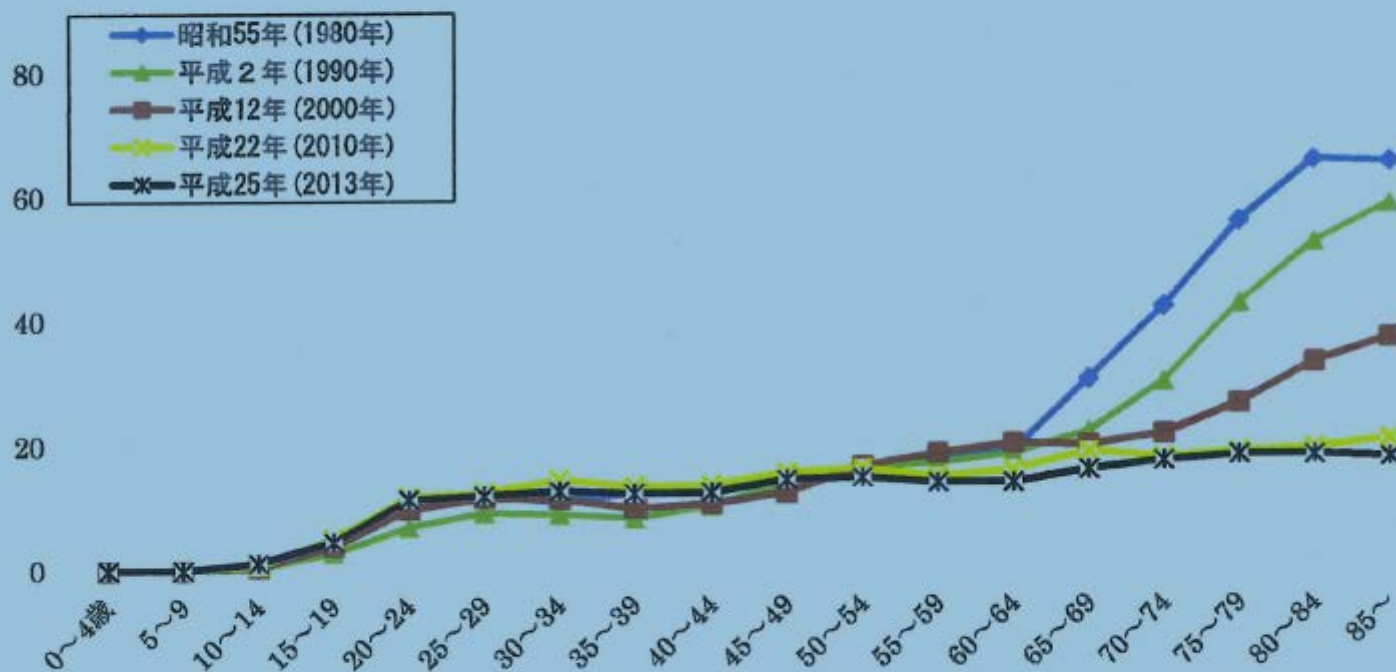
(男性)



(女性)

120

100



資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」「人口推計」より内閣府作成

経済 観測

上場企業の決算が2期連続の最高益となった。アベノミクスのスタートに参与した者として喜ばしいことである。とはいえ、それでアベノミクスの成長戦略が全面的に開花しているかといえはまだまだだろう。

アベノミクスの成長戦略の基本は、日本を世界で最も企業が活動しやすい国にして企業の活力を引き出すというもの。そのために、法人税率の引き下げや様々な規制緩和が行われてきた。しかしながら、それで企業が国内で思い切った選択と集中を行うようになったかというところでもない。最大のネックは雇用市場の硬直性。選択と集中を行っても、不要になった部門の従業員がそのままでは企業収益の画期的な改善は見込まれない。

わが国で従業員の解雇が厳しく制約されてい

2017.5.18

成長のための社会保障

るのは、解雇されると家族ぐるみで路頭に迷いかねないから。実は、欧州、特に北欧では、そういった場合に従業員が路頭に迷わないように、再チャレンジを支える社会保障の仕組みが整っている。だから、企業は思い切った選択と集中ができる。また、個人の再チャレンジが促進され、格差社会化の防止にもなっている。そして、最近では、そういった国々の成長率が高くなっている。再チャレンジを支える社会保障が成長を支える投資として機能しているのだ。それに対して我が国の社会保障は、人生後半に集中して現役世代の面倒を見る部分が手薄。成長を支える機能を欠いている。

かつては、小さい政府の方が成長率が高かった。しかしながら選択と集中の時代になると、政府の大きさよりも成長を支える社会保障を持つかどうかで成長率を左右することになる。我が国でも、成長のために社会保障をそのような仕組みに見直していくことを考えてみてはどうだろうか。



参考文献

- 「持たざる国からの脱却」松元崇 中公文庫 2016.9
「なぜローカル経済から日本は甦るのか」富山和彦 PHP新書 2014.6
「新・所得倍増論」デービッド・アトキンソン 東洋経済新報社 2016.12
「スウェーデン・パラドックス」湯元健治、佐藤吉宗 日本経済出版社 2010.11
「だれか「戦前」を知らないか」山本夏彦 文春新書 1999.10